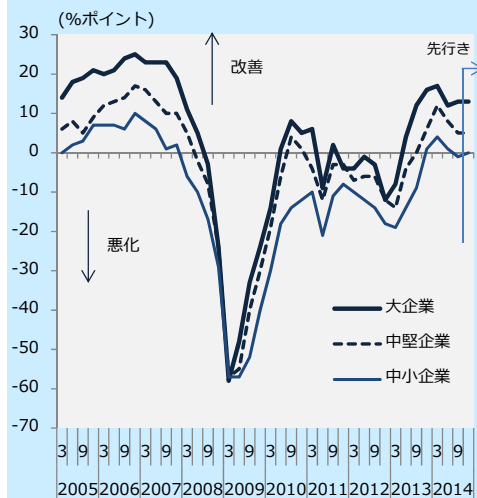


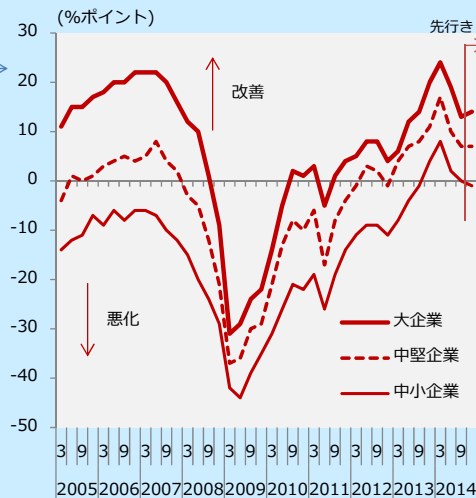
日本：日銀短観（2014年9月調査）

MRI Daily Economic Points
October 1, 2014

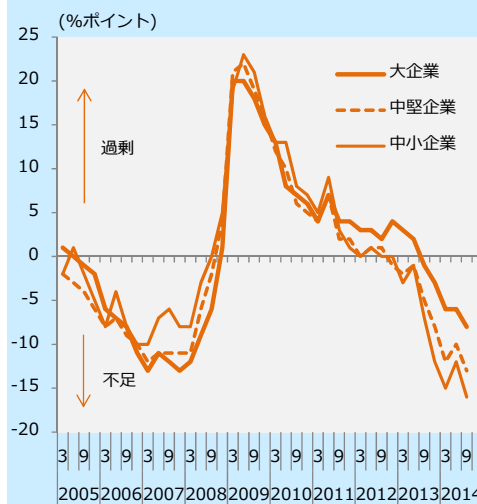
業況判断DI（製造業）



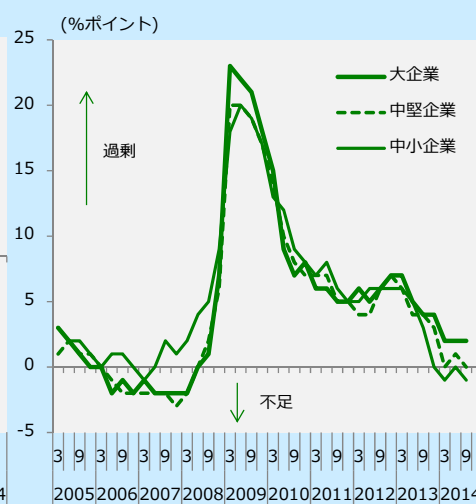
業況判断DI（非製造業）



雇用人員判断DI



生産・営業用設備判断DI



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

評価ポイント

2014年9月調査の結果

- 日銀短観(2014年9月調査)によると、企業の業況判断DIは、大企業製造業が若干改善したものの、非製造業を中心に総じて悪化した。消費税増税後の反動減に加え、天候不順、各種コストの上昇などが響いた可能性がある。
- 大企業・製造業の業況判断DIは、6月調査から+1%pt改善の+13%ptと、2期振りに改善となった。ただし、内訳をみると、業種毎にばらつきがみられる。素材業種では、住宅需要の落ち込みやエネルギー価格上昇などが広く影響したとみられる。加工業種は業務用機械などが悪化した一方、6月調査時に大幅に悪化していた自動車などはやや持ち直した。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは、6月調査から▲6%pt悪化の+13%ptと、2期連続で悪化となった。建設は+36%ptと堅調であったが、不動産、物品賃貸、通信などこれまで高水準で推移してきた業種で業況悪化が目立った。
- 先行きの業況判断DIは、最近から先行きの変化幅が±1%ptにとどまっており、業況は横ばい圏内での推移が見込まれている。
- 雇用人員の不足感は一段と強まっている。中小企業の雇用人員判断DIは、全産業で▲16%ptとなり、92年9月調査以来の不足超過幅となった。
- 中堅・中小企業の業況判断DIは、改善・悪化の境となるゼロ近傍にあるが、非製造業における6月調査からの変化幅は、大企業の▲6%ptに比べ、中堅▲3%pt、中小▲2%ptと、相対的に小幅にとどまった。
- 14年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、大企業・全産業で前年比+8.6%と6月調査の同+7.4%から上昇した。年度下期を中心に上方修正されており、9月調査の値としては、過年度実績と比べても高い水準にある。

今後の流れ

- 消費税増税後の反動減などにより需要の回復が遅れる中、年度後半にかけて日本経済が回復に向かうのか、企業は慎重に見極めている状況と言えよう。9月以降は円安が一段と進行しており、収益押上げに寄与する業種がある一方で、コスト高が懸念される業種もあり、企業の景況感への影響が注目される。